

平成 22 年度決算版
新地方公会計モデルにおける連結財務書類
- 総務省方式改訂モデル -

< 豊丘村全体＝連結会計 >



- 1 資金収支計算書
- 2 貸借対照表
- 3 行政コスト計算書
- 4 純資産変動計算書

平成 24 年 3 月





基本的事項

□連結財務書類とは

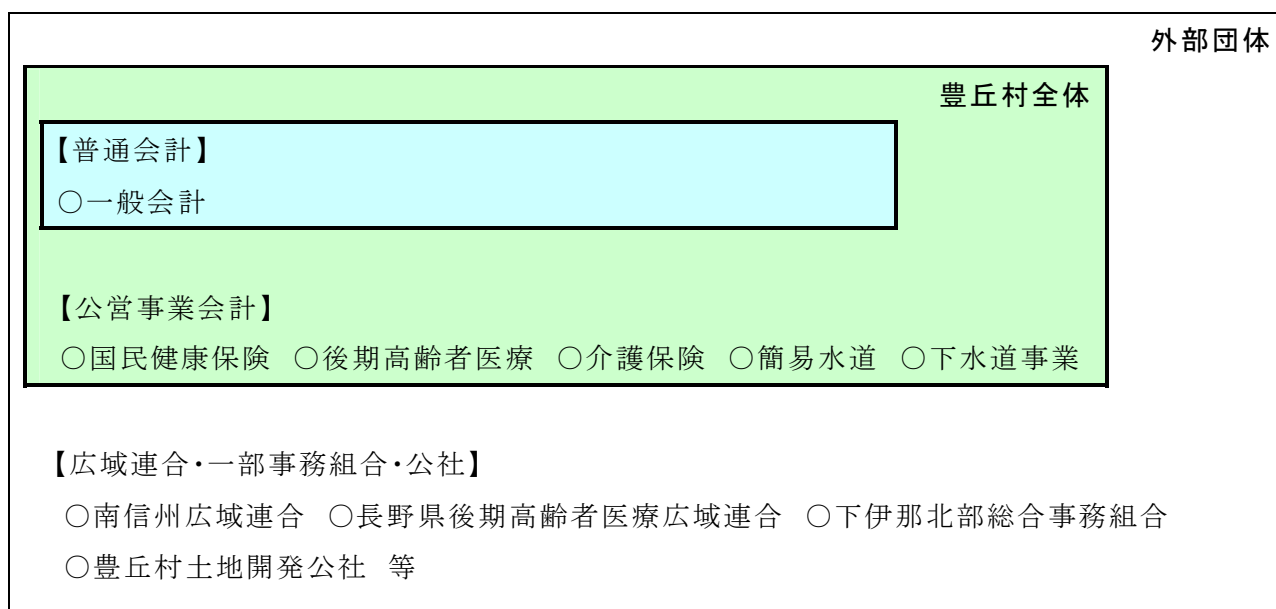
連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

これにより豊丘村の住民に提供されている行政サービスの実質的な規模及び資産・負債の規模が把握されることとなります。

連結財務諸表については、以下の基本的事項に基づいて作成されています。

□連結する会計の範囲

今回、平成 22 年度決算において、普通会計と特別会計を連結した「豊丘村全体」の連結財務書類を作成しました。(注意：外部団体との連結は行っておりません。)



この概要書では、豊丘村全体の財務諸表を「連結財務諸表」と表記します。

□連結の方法

各会計で作成した財務諸表を合算することで連結財務諸表を作成しますが、単純に合算するだけでは完成しません。

例えば、普通会計から国民健康保険特別会計へ 2,000 万円の繰り出しがあった場合、普通会計では 2,000 万円の支出を計上し、国民健康保険特別会計では同じく 2,000 万円の収入を計上しています。しかし、連結団体全体で考えると、この取引は同じ団体内のこととなり、この支出・収入は発生しなかったのと同じです。そのため連結する際には、それぞれの支出・収入から 2,000 万円を差し引く処理を行います。これを「相殺消去」といいます。

ここに公表する連結財務書類は、全ての連結団体間の取引について、この「相殺消去」を行った上で掲載しています。



貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

【資産の部】 土地・建物・預金など 100% (100%)		【負債の部】 将来の世代が負担:今後支払いが必要 21.3% (17.8%)	
1 公共資産	28,114,128	1 固定負債	6,300,162
(1)有形固定資産	28,114,128	(1)地方債	5,360,266
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
		(3)引当金	939,896
2 投資等	1,456,816	2 流動負債	506,572
(1)投資及び出資金	89,446	(1)翌年度償還予定地方債	478,337
(2)貸付金	139,049	(2)短期借入金	0
(3)基金等	1,220,787	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	7,920	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△386	(5)賞与引当金	28,235
		負債合計	6,806,734
3 流動資産	2,387,947	【純資産】 これまでの世代が負担:支払い不要 78.7% (82.2%)	
(1)資金	2,379,491	1 公共資産等整備国県補助金等	5,168,959
(2)未収金	8,630	2 公共資産等整備一般財源等	20,119,265
(3)その他	276	3 その他一般財源等	△136,067
(5)回収不能見込額	△450	4 資産評価差額	0
		純資産合計	25,152,157
資産合計	31,958,891	負債・純資産合計	31,958,891

()は普通会計の構成割合

1. 総括

平成 22 年度末の「資産」は、319 億 5,889 万円となります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 251 億 5,216 万円で、将来の世代が負担する「負債」は 68 億 673 万円となっています。「負債」と「資産」の割合は 21:79 となります。

連結することにより、普通会計と比較し負債の構成割合が 3.5%高くなっています。これは、主として下水道事業特別会計において、資産に対して負債の割合が高いためです。

2. 資産

(1) 公共資産

連結会計全体で保有している、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、資産全体の 88.0%を占めています。

普通会計と同様、「①生活インフラ・国土保全」が 159 億 4,642 万円、「②教育」が 37 億 2,777



万円と多くなっています。また、「④環境衛生」が 16 億 4,138 万円、「⑤産業振興」が 29 億 2,400 万円となっており、公営事業会計と連結することにより資産が増加しています。

具体的には、「①生活インフラ・国土保全」の資産総額は普通会計に比べると 38 億 416 万円増加していますが、これは下水道事業特別会計（公共下水道事業）と連結したことによるものです。同様に、簡易水道特別会計との連結により「④環境衛生」が 9 億 7,732 万円、下水道事業特別会計（農業集落排水事業）との連結により「⑤産業振興」が 15 億 5,860 万円、それぞれ増加となっています。

(単位:千円)

有形固定資産	連 結	普通会計
①生活インフラ	15,946,417	12,142,255
②教 育	3,727,771	3,727,771
③福 祉	1,114,161	1,114,161
④環境衛生	1,641,377	664,056
⑤産業振興	2,924,003	1,365,403
⑥消 防	152,908	152,908
⑦総 務	2,607,491	2,607,491

(2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 14 億 5,682 万円となっています。

「(3)基金等」については、普通会計で計上されたもののほか、簡易水道特別会計（水源開発基金）7,445 万円、介護保険特別会計（支払準備基金等）483 万円が計上されたことにより、普通会計と比較し 7,928 万円増加しています。

長期延滞債権・未収金（流動資産）は、普通会計における税金や使用料などのほか、上水道や下水道における使用料や負担金、国民健康保険や介護保険における保険税や保険料の未納分が含まれます。

回収不能見込額については、種別毎に過去5年間の収入未済額に対して不納欠損額となった額の比率（不能欠損実績率）を乗じることで求めています。

(3) 流動資産

(単位:千円)

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 23 億 8,795 万円となっています。

「(1)資金」には 23 億 7,949 万円が計上されており、普通会計に計上した歳計現金や財政調整基金などの現金預金 20 億 5,833 万円に、公営事業会計の現金預金などを加えたものです。

「(2)未収金」には 863 万円が計上されており、普通会計と比較し 361 万円増加しています。これは普通会計の税金などの未収分に加え、国民健康保険税や上水道料金等の未収金などが含まれていることによるものです。

会 計	資 金
普 通 会 計	2,058,333
国 民 健 康 保 険	65,201
後 期 高 齢 者 医 療	18
介 護 保 険	1,207
簡 易 水 道	116,123
公 共 下 水 道	134,956
農 業 集 落 排 水	3,653
合 計	2,379,491



3. 負債

(1) 固定負債

(単位:千円)

「(1)地方債(地方財残高—翌年度償還予定額)」は 53 億 6,027 万円となっており、普通会計より 21 億 7,972 万円増加しています。これは、簡易水道特別会計(2 億 8,902 万円)、下水道事業特別会計(18 億 9,069 万円)によるものであり、資本整備を行うために、地方債を財源としたことによるものです。

「(3)引当金」は退職手当引当金であり、公営事業会計に従事するものを含む全職員分を普通会計で計上しているため、連結による増加はありません。

会 計	地方債残高
普 通 会 計	3,523,838
簡 易 水 道	314,198
公 共 下 水 道	1,702,626
農 業 集 落 排 水	297,941
合 計	5,838,603

(2) 流動負債

「(1)翌年度償還予定地方債」は 4 億 7,834 万円となっており、普通会計より 1 億 3,505 万円増加しています。これは、簡易水道特別会計(2,518 万円)、下水道事業特別会計(1 億 987 万円)によるものです。

「(5)賞与引当金」は平成 23 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 22 年度負担相当額であり、公営事業会計に従事するものを含む全職員分を普通会計で計上しているため、連結による増加はありません。

4. 純資産

純資産の合計は 251 億 5,216 万円で、普通会計 207 億 1,816 万円のおよそ 1.2 倍です。

内訳を見ると、「1 公共資産等整備国庫補助金等」が 51 億 6,896 万円と、普通会計のおよそ 2.0 倍と高い比率になっておきます。これは、公共下水道整備及び農業集落排水整備など下水処理施設に対する国庫負担の割合が高いためです。

一方で、「2 公共資産等整備一般財源等」は、201 億 1,927 万円と普通会計のおよそ 1.1 倍と低い値になっています。これは、下水道整備事業等の整備の財源として、国庫補助金等のほか地方債の割合が高くなっていることを示しています。

なお、将来自由に使える財源を表す「3 その他の一般財源等」が、普通会計が△4 億 6,069 万円だったのに対し、連結すると△1 億 3,607 万円、3 億 2,462 万円プラスになっています。これは、公営事業会計に従事する職員の退職手当引当金等を普通会計で計上していること、また、資金(現金)を中心とした流動資産の保有が多いことが考えられます。

総合して、貸借対照表の資産合計＝負債及び純資産合計は 319 億 5,889 万円で、普通会計の 1.3 倍の規模となっています。



行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	総 額	構成比率
経常行政コスト a	4,444,751	100.0%
1 人にかかるコスト	<u>611,859</u>	<u>13.8%</u>
(1)人件費	487,664	11.0%
(2)退職手当引当金繰入等	95,960	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	28,235	0.6%
2 物にかかるコスト	<u>1,638,318</u>	<u>36.9%</u>
(1)物件費	566,918	12.8%
(2)維持補修費	69,371	1.6%
(3)減価償却	1,002,029	22.5%
3 移転支的的なコスト	<u>2,032,043</u>	<u>45.7%</u>
(1)社会保障給付	1,346,477	30.3%
(2)補助金等	578,133	13.0%
(3)他会計等への支出額	76,183	1.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,250	0.7%
4 その他のコスト	<u>162,531</u>	<u>3.7%</u>
(1)支払利息	126,096	2.8%
(2)回収不能見込計上額	318	0.0%
(3)その他行政コスト	36,117	0.8%
経常収益 b	967,728	100.0%
1 使用料・手数料	105,050	
2 分担金・負担金・寄付金	416,197	
3 保険料	259,649	
4 事業収益	182,466	
5 その他特定行政サービス収入	3,795	
6 他会計補助金等	571	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,477,023	100.0%

1. 総 括

平成 22 年度の「経常行政コスト」は 44 億 4,475 万円で、これに対して「経常収益」は 9 億 6,773 万円(負担割合は 21.8%)で、差し引き「純経常行政コスト」は 34 億 7,702 万円となります。これを住民基本台帳人口 6,960 人で割った住民一人当たりの行政コストは 500 万円になります。

2. 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

人件費など「人にかかるコスト」が 6 億 1,186 万円で「経常行政コスト」の 13.8%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、16 億 3,832 万円で全体の 36.9%を占めています。減価償却費が 10 億 203 万円計上されていますが、この額がいわば使用及び経年のために 1 年間で減じた固定資産の価値です。

社会保障給付など「移転出的なコスト」は、20 億 3,204 万円で全体の 45.7%を占めています。そのうち、社会保障給付費は 13 億 4,648,734 万円で、これだけで行政コスト全体の 30.3%を占めています。普通会計の 3 億 2,189 万円のおよそ 4.2 倍で、これは国民健康保険特別会計 3 億 2,903 万円、介護保険特別会計 6 億 9,556 万円など、大きな支出を伴う医療等の保険給付サービスが、特別会計で実施されているためです。

補助金等には 5 億 7,813 万円計上されていますが、そのうちの国民健康保険特別会計の 1 億 4,783 万円は国民健康保険団体連合会など審査支払機関への繰出金や拠出金です。

「その他のコスト」は地方債の利子償還分や不能欠損額などを計上しています。

(2) 目的別行政コスト

(単位:千円)

行政コスト計算書における経常行政コストを目的別に分類

すると、以下の通りとなります。もっとも大きな割合を占めるのが福祉で 46.6%、次いで生活インフラ・国土保全が 13.4%となっています。

有形固定資産	金額	割合
① 生活インフラ	595,977	13.4%
② 教 育	284,969	6.4%
③ 福 祉	2,073,212	46.6%
④ 環 境 衛 生	265,347	6.0%
⑤ 産 業 振 興	408,122	9.2%
⑥ 消 防	173,377	3.9%
⑦ 総 務	461,834	10.4%
⑧ 議 会	55,499	1.2%
⑩ そ の 他	126,414	2.8%

3. 経常収益

経常収益には、行政サービスとして投下された経常行政コストに対して、その対価として直接的に支払われた収益等が計上されます。

普通会計では、収入のほとんどが地方税や地方交付税などの一般財源のため、コストに対する収益は 1 億 2,272 万円とわずか 4.0%にすぎませんでしたが、連結すると収益が 9 億 6,773 万円と対コスト比 21.8%を占めます。理由は、公営事業会計は独立採算制に基づいた運営のもとで、収入の多くが行政サービスに対する直接の対価として計上されるためです。

これにより、支出のみに着目した経常行政コストは普通会計の 1.45 倍の規模となっていますが、収益を差し引いた純経常行政コストは 1.19 倍の規模となっています。



純資産変動計算書

純資産変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	24,860,406
純経常行政コスト	<u>△3,477,023</u>
一般財源	
地方税	584,614
地方交付税	1,797,772
その他行政コスト充当財源	230,410
補助金等受入	<u>1,180,276</u>
臨時損益	
災害復旧事業費	△24,935
公共資産除売却損益	637
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	<u>0</u>
無償受贈資産受入	<u>0</u>
その他	<u>0</u>
増減額合計	291,751
期末純資産残高	25,152,157

1. 総括

平成 22 年度の期末純資産残高を見ると、期首と比べて 2 億 9,175 万円増加し、251 億 5,216 万円となっています。

普通会計との比較で見ると、一般財源、臨時損益の二項目については、大きな増減はありません。連結して大きく増加したのが補助金等受入で、普通会計で 7 億 386 万円だったものが、連結では 11 億 8,028 万円となっています。そのうち、国民健康保険が 1 億 5,809 万円、介護保険が 2 億 8,880 万円と、医療・介護給付に対する国・県支出金が大半を占めています。

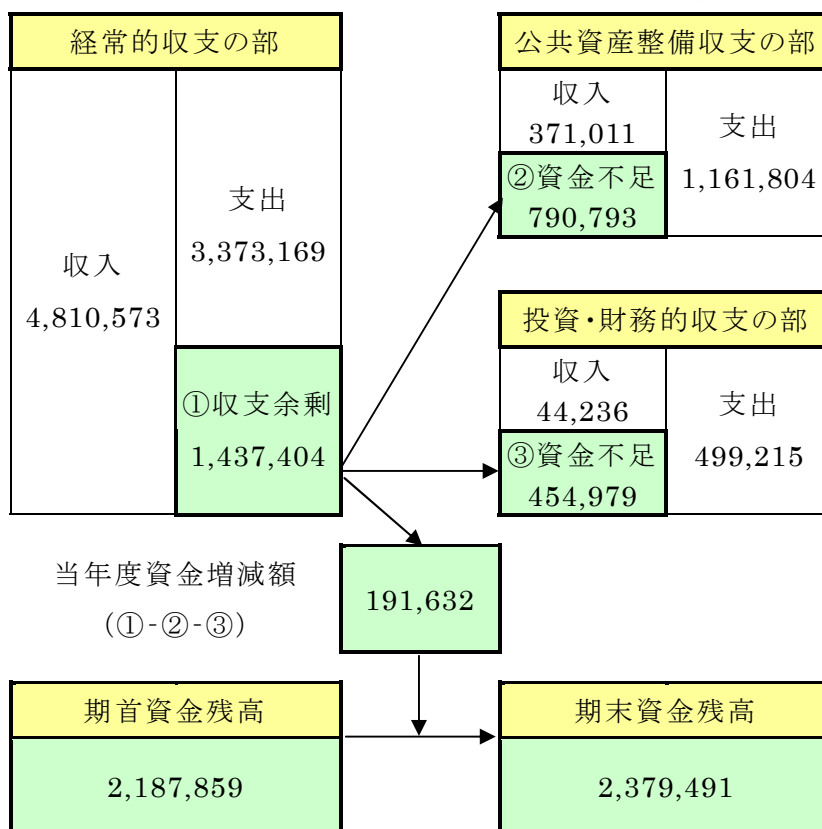


資金収支計算書

(単位:千円)

1. 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 14 億 3,740 万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額 7 億 9,079 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 4 億 5,498 万円を補てんし、残余 1 億 9,163 万円を期首資金残高に加算しました。この結果、期末資金残高は 23 億 7,949 万円となりました。



2. 経常的収支の部

経常的支出は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費が計上されており、支出全体の 67.0%ときわめて高い割合を

示しています。その中でも最も多いのが社会保障給付費で、これだけで全体の 26.7%を占めています。そのうち国民健康保険といった医療給付及び介護保険にかかる給付で 10 億 2,458 万円が計上されています。

収入では、地方税・地方交付税が最も多く、次に国県補助金等が多いのは普通会計と同じです。違うのは分担金・負担金・寄附金で 4 億 286 万円、事業収入で 1 億 8,181 万円が計上されている点です。連結する特別会計等では、提供したサービスの対価として直接的に事業収益を計上していることが分かります。

差引額は、14 億 3,740 万円のプラスで、経常的な支出は経常的な収入で賄えているといえます。

3. 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出は、11 億 6,180 万円と、支出全体の 23.1%となっています。

収入では、国県補助金等と地方債が中心になります。収支は 7 億 9,079 万円のマイナスで、この分は経常的収入で賄われたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が 4 億 8,573 万円で、投資・財務的支出の大部分を占めています。

収入では、この部における収入は 4,424 万円と微少であり、その多くが経常的収入で賄われていることが分かります。



最終的な収支は 1 億 9,163 万円のプラスで、期首と期末の残高を比べると増加率約 8.7%です。なお、期末資金残高は、普通会計では 20 億 5,833 万円でしたが、連結では 23 億 7,949 万円と 1.16 倍となっています。

主な分析指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本＝公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることで、将来世代が負担する割合を見ることができます。

ア. 過去及び現世代負担比率＝89.5%

純資産合計	25,152,157 千円	=	89.5%
公共資産合計	28,114,128 千円		

イ. 将来世代負担比率＝20.8%

地方債残高	5,838,603 千円	=	20.8%
公共資産合計	28,114,128 千円		

平均的な値は、過去及び現代世代負担率は 50%～90%、将来世代負担率は 15%～40%とされています。過去及び現代世代負担率及び将来世代負担比率ともに健全な数値でありませんが、普通会計と比較し過去及び現代世代負担比率が 5.7%減少し、将来世代負担比率が 4.6%増加しています。これは、下水道事業整備の財源を地方債に依存していることが影響しています。

2. 歳入額対資産比率＝6.1 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入で充当されたかを見ることができます。

資産合計	31,958,891 千円	=	6.1 年
歳入合計	5,225,820 千円		

3. 受益者負担割合＝21.8%

行政コスト計算書における行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

経常収益	967,728 千円	=	21.8%
経常行政コスト	4,444,751 千円		

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。

普通会計は 4.00%でしたが、連結会計では 21.8%と極めて高い比率になります。理由は、公営企業会計などは独立採算を原則とした運営のもと、サービスの対価として直接的な事業収益を計上しているためです。数値の大きな相違は、普通会計と公営事業会計の性質や目的の相違といえます。

4. 行政コスト対公共試算比率＝15.8%

公共資産に対する行政コストの比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

経常行政コスト	4,444,751 千円	=	15.8%
公共資産	28,114,128 千円		

全体で 10%～30%が平均的な比率といわれています。

連結会計においても、普通会計とほぼ同じ比率となっています。全体としてハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分がなされているといえます。

5. 行政コスト対税込等比率＝95.9%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度のコストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

経常行政コスト	3,477,023 千円	=	95.5%
一般財源＋補助金等受入	3,641,256 千円		

平均的な値は、90%～110%といわれています。

普通会計同様に、平均的な比率のうちでも中間の数値となっています。

比率が 100%を下回っていますが、これは翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、そのどちらかを意味しています。

最後に、総合的に見て連結会計の比率は、普通会計同様におおむね平均値の範囲内であり大きな問題は見られません。連結団体をトータルで見た場合でも、普通会計同様堅実な財政運営が行われてきたといえます。